

こんにちは。

新メカニズム情報プラットフォーム事務局です。

◇トピックス◇

■□ 政府機関の報道発表

□ 平成 28 年度「二国間クレジット制度を利用した REDD+プロジェクト補助事業」の採択案件の決定について (環境省)

□ 炭素市場プラットフォーム第 1 回戦略対話を開催しました (環境省)

□ 平成 28 年度「二国間クレジット取得等インフラ整備調査事業」に係る委託先の採択結果について (経済産業省)

■□ 事務局からのお知らせ

□ 『JCM の最新動向』を更新 (6 月発行版)

□ 第 1 回日・チリ合同委員会の開催

■□ イベント・セミナー情報

□ 6 月 27 日開催：第 11 回防災セミナー「リスクとリターン：持続可能な開発のための防災」 (世界銀行主催、東京)

◆平成 28 年度「二国間クレジット制度を利用した REDD+プロジェクト補助事業」の採択案件の決定について (環境省) ◆

環境省は、途上国における森林減少・森林劣化に由来する排出の抑制、並びに森林保全、持続可能な森林経営、森林炭素蓄積の増強 (REDD+) のための事業を実施するとともに、二国間クレジット制度 (Joint Crediting Mechanism: JCM) を通じて我が国の温室効果ガス排出削減目標の達成に資することを目的として、「二国間クレジット制度 REDD+プロジェクト補助事業」について、事業者からの案件募集を行いました。

応募案件について審査した結果、2 件を採択しました。

採択案件はこちらをご覧ください。

⇒ <http://www.env.go.jp/press/102640.html>

◆炭素市場プラットフォーム第1回戦略対話を開催しました（環境省）◆

2015年のG7エルマウ・サミット首脳宣言に基づき、炭素市場に関する戦略的な対話の場として設立された「炭素市場プラットフォーム」について、ドイツと2016年のG7議長国である日本が共同議長となり、最初の戦略対話として、平成28年6月16日（木）－17日（金）に「炭素市場プラットフォーム第1回戦略対話」を東京で開催しました。

本会議は、炭素市場等について各国間でオープンな対話を実施することを目的としており、会議においては、炭素市場プラットフォームが政治的推進力となり、各国の方針や状況を考慮しつつ、炭素市場の開発を世界的に支援することが強調されました。

第2回戦略対話は、イタリアとドイツが共同議長となり、2017年にイタリアで開催される予定です。また、第1回戦略対話の概要については、マラケシュ（モロッコ）で開催されるCOP22のサイドイベントで紹介する予定です。

（共同議長報道発表より抜粋）

戦略対話において、参加者は、各国が決定する貢献（NDC）の中での炭素市場やカーボン・プライシング、規制的手法に関するそれぞれの経験を紹介するとともに、様々な国内対策への理解促進、これらの対策の原動力と課題の明確化、最良な事例の特定、及び環境十全性の向上や効率の向上、国際競争力への懸念の低下に向けた新たな政策的協調の可能性の探求のため、議論を行った。

また参加者は、国際的に移転される緩和の成果（ITMOs）や国連が主導するクレジットを各国の目標達成に活用できることを規定したパリ協定第6条についても議論を行い、炭素市場を活用する際に、環境に配慮した費用対効果の高い緩和成果を得るために必要なガイドライン・規則・手順・最良な事例のUNFCCCにおける策定プロセスに対して、本プラットフォームがどのように支援又は補完できるかについて議論を行った。

全文はこちらをご覧ください。

⇒ <http://www.env.go.jp/press/102638.html>

◆平成 28 年度「二国間クレジット取得等インフラ整備調査事業」に係る委託先の採択結果について（経済産業省）◆

平成 28 年度「二国間クレジット取得等インフラ整備調査事業」に係る委託先の公募について、平成 28 年 4 月 1 日から 5 月 9 日までの期間をもって公募を行ったところ、28 件の応募がありました。

応募のありました提案について、外部有識者による第三者委員会での厳正な審査を行った結果、6 件の応募者を採択先として決定いたしましたので、お知らせいたします。

採択事業者はこちらをご覧ください。

⇒ <http://www.meti.go.jp/information/publicoffer/saitaku/s160614001.html>

◆『JCM の最新動向』（6 月発行版）を掲載しました◆

⇒ <http://www.mmechanisms.org/initiatives/jcm.html#documents>

◆第 1 回目・チリ合同委員会が開催されました◆

2016 年 6 月 21 日にサンティアゴにおいて第 1 回目・チリ合同委員会が開催されました。

チリにおける最近の動向はこちらをご覧ください。

⇒ <http://www.mmechanisms.org/initiatives/chile.html#recent>

◆6 月 27 日開催：第 11 回防災セミナー「リスクとリターン：持続可能な開発のための防災」（世界銀行主催、東京）◆

日本は、世界で類を見ない大規模災害を経験してきており、経済成長にかかわるリスク管理の重要性を認識してきました。リスク管理への取り組みとして、長年にわたり企業による先進的な事業継続計画、耐震性を考慮した建造物、スーパー堤防や大規模地下放水路な

ど革新的な河川工学を用いた洪水対策、火災や災害によるリスクに対応する保険などが整備されています。

リスクの把握は、日本が示したように、防災の重要な最初のステップです。世界銀行グループの新報告書「リスクの高い将来を形成する要素：我々の決断により形作られる潜在的災害リスク」は、2050年までに13億人の人々と158兆ドルの資産が洪水リスクに晒される可能性があるとして、都市化、気候変動、およびその他の要因により急速に高まるリスクの新しい評価の必要性を呼びかけています。

こうしたことを背景に、開発途上国が実施可能で効果的な災害への解決策が求められています。世界銀行グループが4月に発表した「気候変動行動計画」は、1億人を対象とした早期警報システムの整備や気象データの改善、5000万人の貧困層への防災にかかる社会的セーフティー・ネット整備などの、世界銀行グループによる支援を掲げています。また、最大の効果を実現するため、各国による国家政策の策定支援ならびに災害への強靱性強化を含む民間セクター投資の活用にも焦点をあてています。

本セミナーでは、世界銀行グループ気候変動担当シニアディレクター ジョン・ルームの来日にあたり、世界銀行グループによる今後の支援計画についてご紹介するとともに、日本の知識と経験を活用した取り組みの可能性についても議論します。

日時：6月27日（月）午後4時30分から6時

場所：世界銀行東京事務所（東京都千代田区内幸町2-2-2 富国生命ビル10階）

言語：英語・日本語（同時通訳付）

参加費：無料

お問い合わせ：世界銀行東京防災ハブ（Email: drmhubtokyo@worldbank.org、TEL: 03-3597-1320）

なお、このセミナーは公開用に録画されます。

お申し込み：世界銀行ウェブサイトのイベントページをご覧ください。

⇒

<http://www.worldbank.org/ja/events/2016/06/27/risk-and-reward-leveraging-disaster-risk-management-for-sustainable-development>

◆メールマガジン・その他問い合わせは、事務局までメールにてご連絡ください。

info@mmechanisms.org

◆メール配信停止ご希望の方は、以下のページの「配信停止」より手続きください。

<http://www.mmechanisms.org/newsletter/index.html>

■□発行・編集□■

新メカニズム情報プラットフォーム事務局

一般社団法人海外環境協力センター（OECC）

〒105-0003 東京都港区西新橋 3-25-33 NP 御成門ビル 3 階

URL: <http://www.mmechanisms.org> / e-mail: info@mmechanisms.org

※このメールの記載内容の無断転載、無断複製を禁じます。